

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	39,200 千円		38,720 千円		40,000 千円		30,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,200 千円		38,720 千円		40,000 千円		30,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（39,200千円）		（38,720千円）		（40,000千円）		（30,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		47,599 千円		47,017 千円		48,735 千円		38,619 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラ設置を促進し、地域安全まちづくり活動を防犯設備面から支援することにより、地域の見守り力の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	防犯カメラ設置補助箇所数 （地域創生アクションプラン）	目 標	500	500	500	500	—		
		実績（見込）	490	484	(500)	(500)	—		
		（単位当たりコスト）	(97 千円)	(97 千円)	(97 千円)	(77 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	98.0%	96.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	刑法犯認知件数の減少傾向の維持 （地域安全まちづくり推進計画）	目 標	—	—	—	—	刑法犯認知件数の減少		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われ、また、市町の独自補助・直接設置も増加しているなど、一定の目的は達成されている。</li> <li>・しかし、防犯カメラの新規設置ニーズは引き続き高く、また、各地域での見守り活動の活性化にも効果があることから、令和4年度も引き続き事業を実施しつつ、市町補助への制度変更や市町事業への完全移行時期について検討を進める。</li> <li>・令和4年度は、直近の設置費用の実績を踏まえ、補助単価を80千円/団体から60千円/団体に見直す。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	5,142千円		4,111千円		7,497千円		8,615千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	5,132千円		4,075千円		7,059千円		8,177千円
		補助金・交付金	10千円		36千円		438千円		438千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,510千円)		(1,991千円)		(3,592千円)		(4,151千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(2,632千円)		(2,120千円)		(3,905千円)		(4,464千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,271千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
賞与引当金繰入額 b		582千円		580千円		582千円		580千円	
退職手当引当金繰入額 c		546千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		13,541千円		12,408千円		16,232千円		17,234千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止するため、専用相談窓口を設け、医療費助成、医療機関等への同行支援、法律相談、心のケア等を一体的に行う性暴力ワンストップ支援センターを設置する。 併せて、ワンストップセンター設置を契機に、より性犯罪等犯罪被害者等が抱える課題の理解促進を図るため、犯罪被害者等の心情への配慮や二次被害の防止の普及啓発を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	犯罪被害者等からの相談件数 (地域安全まちづくり推進計画)	目標	1,260	1,340	1,340	1,210	1,270		
		実績(見込)	744	888	(1,340)	(1,210)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(18千円)	(14千円)	(12千円)	(14千円)			
		達成率(見込)	59.0%	66.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	刑法犯認知件数の減少傾向の維持 (地域安全まちづくり推進計画)	目標	-	-	-	-	刑法犯認知件数の減少		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	・警察に相談できない性犯罪・性暴力被害者を対象に「ひょうご性被害ケアセンター『よりそい』」を開設している。R3.10.1に内閣府が開設した夜間休日対応コールセンターとの連携により、相談受付を365日24時間体制とした。 ・「よりそい」の相談件数は増加傾向にあるが、被害が潜在化しやすい分野であり、支援を必要としている人に「よりそい」の周知が必要であるため、引き続き広報に努める。 ・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いため、小、中、高等学校に対する周知等の広報を展開している。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	青少年課青少年指導班			
事業名	青少年インターネット利用対策事業（R3年度～）				連絡先	078-362-3142			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	4,280千円	6,317千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	2,345千円			
		補助金・交付金	—	—	2,430千円	2,982千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	1,850千円	990千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（県債）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（その他[ ]）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	（4,280千円）	（6,317千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		17,470千円		17,238千円
職員給与費 a		—	—	15,214千円	15,020千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	1,164千円	1,160千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,092千円	1,058千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		0千円		0千円		21,750千円		23,555千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[3,561千円]	
事業目的	ルールづくりやフィルタリングの利用などのインターネット利用対策について、青少年自身が主体的に考える機会としてワークショップを開催するとともに、各家庭での効果的なルールづくりの取組を推進する。さらに、それらの成果を発表する「スマホサミット」の実施により、青少年のインターネット利用について県民への啓発を行い、青少年が安全、安心にインターネットを利用できる環境整備を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			小中学生の家庭でのルール策定率	目 標	—	—	80%	90%	100%
		実績（見込）	—	—	(74.3%)	(90%)	【令和9年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(293千円)	(262千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[40千円]			
		達成率（見込）	—	—	(92.9%)	(100%)			
	青少年のフィルタリング利用率	目 標	—	—	50%	50%	50%		
		実績（見込）	—	—	(51.7%)	(50%)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(421千円)	(472千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[72千円]			
達成率（見込）		—	—	(103.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>依然として県内青少年のネット依存傾向の割合、SNSに起因する犯罪事件も増加傾向にあることから、青少年が安全、安心にインターネットを利用できる環境整備を推進する必要がある。</li> <li>R3年度は青少年の安全安心なインターネット利用推進事業として、市町立学校でのワークショップの開催を補助したが、活用率が低かったため廃止した。</li> <li>一方、R4年度は、①インターネット利用の低年齢化に対応するため、小学生以下の子どもを対象としたオフラインあそび塾の実施、②青少年のネットトラブルの防止に向けた、ターゲティング広告等による啓発の実施などの拡充を行う。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災企画班				
事業名	避難行動要支援者対策事業			連絡先	078-362-9870				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	5,637千円	13,500千円	15,296千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	5,181千円	5,498千円	4,600千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	7,000千円	10,500千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	456千円	1,002千円	196千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(5,637千円)	(13,500千円)	(15,296千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人
			8,399千円	8,983千円	8,735千円	0千円			
		職員給与費 a	7,271千円	7,695千円	7,607千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	582千円	548千円	582千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	740千円	546千円	0千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	0.0人	
		14,036千円	22,483千円	24,031千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	避難行動要支援者の避難のための実効性の高い個別支援計画の作成を促進するために行う、防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業の円滑な実施を図る								
事業目的の達成度を示す指標	個別避難計画作成市町数	指標	41	41	41	—	最終目標【年度】		
		実績(見込)	38	41	(41)	—			
		(単位当たりコスト)	(369千円)	(548千円)	(586千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	個別避難計画の作成数	指標	45,000	65,000	90,000	—	—		
		実績(見込)	43,872	46,255	(45,600)	—			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	97.5%	71.2%	(50.7%)	—					
評価	<p>・防災と福祉の連携した事業については、令和2年より全市町で取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響から作成数が伸びていないものの、実施方法等が定着し、市町間でも情報が共有できることとなった。</p> <p>・また、福祉専門職が作成に参画したことによる協力報酬分7,000円(県1/2、市1/2)については、市町に対して普通交付税措置がなされることとなったことから、R3年度で事業終了。今後は、法改正に伴う、計画作成に要する市町独自の経費を支援する事業に再編統合していく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	16,400千円	22,900千円	11,500千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	16,400千円	22,900千円	11,500千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(16,400千円)	(22,900千円)	(11,500千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	従事人員		
			6,720千円	6,637千円	6,989千円	0千円		
職員給与費 a		5,817千円	5,750千円	6,086千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b		466千円	464千円	466千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		437千円	423千円	437千円	0千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	従事人員			
		23,120千円	29,537千円	18,489千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、BCP策定セミナーの開催に取り組む県内商工会議所、県商工会連合会に対するの支援や、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の防災力向上を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	BCP策定セミナーの実施（セミナー開催件数）	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）	25	25	25	—	—	
		（単位当たりコスト）	(1,927千円)	(2,110千円)	(1,321千円)	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	48.0%	56.0%	(56.0%)	—			
	県内事業所によるBCPの策定（BCP策定件数）	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績（見込）	150	150	67	—	—	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	44.7%	22.0%	(41.8%)	—			
評価	・帰宅困難者支援を重点に置く本事業と企業ニーズのミスマッチや、新型コロナウイルス感染症の影響により感染防止対策や資金繰りへの対応に注力する事業所が多かったことから、目標数値を下回る結果となった。							
3年目の見直し	・企業ニーズを踏まえ令和4年度より事業の組み替えを行い、県内企業への伴走型支援による質の高いBCPの策定（国際標準規格であるISO022301の認証取得を視野）及びBCMの確立・実践を推進し、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化する。							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災計画班				
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)			連絡先	078-362-9809				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	35,805千円	0千円	7,614千円	30,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	408千円	0千円	461千円	466千円			
		委託料	35,397千円	0千円	7,153千円	29,534千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(35,805千円)	(0千円)	(7,614千円)	(30,000千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,720千円		6,637千円		6,989千円		6,895千円
		職員給与費 a	5,817千円	5,750千円	6,086千円	6,008千円			
		賞与引当金繰入額 b	466千円	464千円	466千円	464千円			
退職手当引当金繰入額 c		437千円	423千円	437千円	423千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		42,525千円		6,637千円		14,603千円		36,895千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用し、本県の建造物等の耐震化対策の充実・強化及び室内安全対策に向けた研究を防災科学技術研究所と共同で実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	震動実験件数(実験企画・基礎研究、又は実験実施公表・検証) H30.R1 土の構造体を用いた道路盛土の新たな耐震補強工法の実用化に関する研究 R2 中止 R3,R4 古民家へのアウトナーフレームによる耐震補強工法の検討	目 標	1	1	1	1	—		
		実績(見込)	1	0	(1)	(1)			
		(単位当たりコスト)	(42,525千円)	—	(14,603千円)	(36,895千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	100.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	震動実験の結果を踏まえた社会実装に向けた検討会・意見交換会の実施、県政施策への反映	目 標	1	1	1	1	—		
		実績(見込)	1	0	(1)	(1)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	(コロナで延期)	(100.0%)	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。</li> <li>・2か年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。</li> <li>・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実験に向けた十分な協議が実施できず、関係者からの要請を受け実験を延期した。R3年度は、加振実験に向けた基礎研究等を実施、R4年度は、Eーディフェンスを活用した加振実験を実施し、減災対策に向けた研究を推進する。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班		防災支援課防災支援班	
事業名		兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）		連絡先		078-362-9984	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		135,756千円	139,830千円	144,566千円	115,322千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	135,756千円	139,830千円	144,566千円	115,322千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(61,090千円)	(62,922千円)	(65,053千円)	(51,894千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(74,666千円)	(76,908千円)	(79,513千円)	(63,428千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.5人	従事人員 1.5人	従事人員 1.5人	従事人員 1.5人	
			12,599千円	13,475千円	13,103千円	12,929千円	
	職員給与費 a		10,907千円	11,543千円	11,411千円	11,265千円	
	賞与引当金繰入額 b		873千円	822千円	873千円	870千円	
退職手当引当金繰入額 c		819千円	1,110千円	819千円	794千円		
総コスト（①+②）		従事人員 1.5人	従事人員 1.5人	従事人員 1.5人	従事人員 1.5人		
		148,355千円	153,305千円	157,669千円	128,251千円		
[うち事業拡大分]		[1,000千円]	[2,087千円]	[4,739千円]	[0千円]		
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓から創設された、共助の仕組みである兵庫県住宅再建共済制度の継続的な制度運用及び普及啓発・加入促進を目的とする。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目 標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
		実績（見込）	9.6%	9.6%	9.6%	15.0%	
		（単位当たりコスト）	(15,454千円)	(15,969千円)	(16,424千円)	(8,550千円)	
		[うち事業拡大分]	[104千円]	[217千円]	[494千円]	[0千円]	
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	64.0%	64.0%	(64.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	-	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
評価	<p>・制度創設から10年以上が経過し加入率の伸びは鈍化傾向にあることから、制度運営にかかる経費の削減に取り組むとともに、令和3年度よりデジタルサイネージ広告をはじめとしたPRの強化にも取り組んでいる。</p> <p>・マスメディア等を活用した広報やターゲットを絞った広報の強化等により、加入率目標15%の早期達成に向けたさらなる制度の普及啓発を図る。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業レジリエンス強化のためのBCP/BCM伴走型支援事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	11,296 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	11,296 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）		
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—	—	—	（11,296千円）		
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員
		—	—	—	6,895 千円			
職員給与費 a		—	—	—	6,008 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	464 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	423 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.8人
		—	—	—	18,191 千円			
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	・県内企業への伴走型支援による質の高いBCPの策定（国際標準規格であるISO022301の認証取得を視野）及びBCMの確立・実践を推進し、災害時にしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化する。							
事業目的の達成度を示す指標	県内企業のBCP策定率	目 標	—	—	—	15.0%	17.6%	
		実績（見込）	—	—	—	(15.0%)	8年度	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	-	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
[うち事業拡大部分]		—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	・従前の事業においては、帰宅支援を重点に置いていたことによる企業ニーズのミスマッチや、新型コロナウイルス感染症の影響により感染防止対策や資金繰りへの対応に注力する事業所が多かったことから、目標数値を下回る結果となった。 ・企業ニーズを踏まえ令和4年度より事業の組み替えを行い、県内企業への伴走型支援によりBCPの重要性に関する理解から策定に至るまで丁寧なフォローを行い、質の高いBCPの策定（将来的なISO022301の認証取得を視野）及びBCMの確立・実践を推進する。							
3年目の見直し	—							



事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災企画班				
事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進			連絡先	078-362-9870				
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	11,735 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	1,485 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	10,250 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(11,735千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,309 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,755 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	290 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	264 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
		—	—	—	16,044 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	災害対策基本法の改正に伴い、個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、市町による計画作成推進に係る施策に対して支援するとともに、計画作成における人材育成を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	優先度の高い避難行動要支援者のための個別避難計画の作成率が50%に達している市町数	目 標	—	—	—	10	41		
		実績(見込)	—	—	—	(10)	【6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,604 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	-	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	防災と福祉の連携による個別避難計画作成の取組の成果を踏まえ、国の指針等に基づき、真に避難支援が必要な避難行動要支援者の個別避難計画作成を促進するとともに、避難支援等実施者となる自主防災組織等を対象に研修会を実施し、地域の個別避難計画の作成への参画を支援する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	児童課児童福祉班			
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）				連絡先	078-362-3182			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	331,311千円	330,281千円	383,256千円	439,586千円				
	経費内訳	報酬・賃金	73,771千円	87,162千円	109,819千円	128,835千円			
		委託料	37,759千円	39,489千円	41,003千円	42,938千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	219,781千円	203,630千円	232,434千円	267,813千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(147,006千円)	(148,388千円)	(152,843千円)	(169,669千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(184,305千円)	(181,893千円)	(230,413千円)	(269,917千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人			
			22,677千円	22,402千円	23,584千円	23,271千円			
		職員給与費 a	19,632千円	19,408千円	20,539千円	20,277千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,571千円	1,566千円	1,571千円	1,566千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,474千円	1,428千円	1,474千円	1,428千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人				
		353,988千円	352,683千円	406,840千円	462,857千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	児童虐待相談件数対応の増加に伴い、虐待をした保護者等の養育力の向上や支援体制の構築など、家族の再統合に向けて子どもとその保護者に対し、きめ細やかで一体的に行うことが効果的に行えるよう、こども家庭センターの体制強化を進める。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目 標	5,500	6,000	6,500	7,000	7,000
		実績（見込）	5,387	5,606	(6,390)	(7,000)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(66千円)	(63千円)	(64千円)	(66千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	97.9%	93.4%	(98.3%)	(100.0%)			
		虐待した親への指導件数	目 標	330	330	340		350	360
		実績（見込）	267	307	(340)	(350)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,326千円)	(1,149千円)	(1,197千円)	(1,322千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	80.9%	93.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。</li> <li>児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。</li> <li>R3年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が13.9%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。</li> <li>R3年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	児童課児童福祉班			
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）				連絡先	078-362-3198			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	32,497千円		35,401千円		36,289千円		36,289千円	
	経費内訳	報酬・賃金	26,185千円		28,513千円		29,660千円		29,660千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	6,312千円		6,888千円		6,629千円		6,629千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,104千円)		(7,076千円)		(7,076千円)		(7,076千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,393千円)		(28,325千円)		(29,213千円)		(29,213千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		33,337千円		36,231千円		37,163千円		37,151千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	女性家庭センターにおいて、女性相談員や一時保護所業務委託員（寮母）等を配置し、婦人保護事業（売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）の効果的推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	悩みのほっとライン電話相談件数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2,368	2,533	2,805	2,540	2,540	
		実績（見込）		2,471	2,702	(2,540)	(2,540)	【前年度相談件数】	
		（単位当たりコスト）		(13千円)	(13千円)	(15千円)	(15千円)	/	
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		104.3%	106.7%	(90.6%)	(100.0%)			
	婦人保護施設及び母子生活支援施設入所件数	目 標		30	23	18	36	36	
		実績（見込）		23	18	(36)	(36)	【前年度入所件数】	
		（単位当たりコスト）		(1,449千円)	(2,013千円)	(1,032千円)	(1,032千円)	/	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）		76.7%	78.3%	(200.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務（一時保護中の支援を含む）を実施するための体制強化を図る必要がある。</li> <li>・電話相談件数は、令和元年度、2年度は増加していたが、3年度は減少の見込みである。市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数17市町）等によるところがあると考えられる。</li> <li>・女性家庭センターは緊急時の安心安全を提供する場だが、避難後新たな生活基盤に繋ぐことも一時保護中の重要な業務である。女性の自立を支援する施設である婦人保護施設（同伴児がいる場合は母子生活支援施設）への入所に繋ぐことで、就労や資金貯蓄等が可能になり自立を促していくことができる。入所件数は減少傾向にあったが、令和3年度は増加の見込みであり、当事業により一定の成果があると言える。</li> <li>・以上により、個々の要支援事案に対して電話相談、一時保護業務を適切に実施できており、今後も事業継続により、支援体制の維持・強化を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	安全な暮らし				所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神科救急医療体制強化事業（平成6年度～）				連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	105,017千円	102,544千円	116,773千円	110,864千円				
	経費内訳	報酬・賃金	14,821千円	15,127千円	17,045千円	17,072千円			
		委託料	88,987千円	85,987千円	91,159千円	91,397千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,209千円	1,430千円	8,569千円	2,395千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,356千円)	(32,382千円)	(35,237千円)	(29,117千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(36,907千円)	(42,522千円)	(38,182千円)	(38,279千円)			
		（一般財源）	(40,754千円)	(27,640千円)	(43,354千円)	(43,468千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
			5,040千円	4,978千円	5,241千円	5,171千円			
		職員給与費 a	4,363千円	4,313千円	4,564千円	4,506千円			
		賞与引当金繰入額 b	349千円	348千円	349千円	348千円			
退職手当引当金繰入額 c		328千円	317千円	328千円	317千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人				
		110,057千円	107,522千円	122,014千円	116,035千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	精神科救急医療においては、初期救急の充実や相談者への医療中断防止のアドバイス等、きめ細やかな対応が求められており、精神疾患の急発・急変により、精神科救急医療を要する患者に対し、迅速かつ適正な医療を提供するため、輪番制による空床の確保や、24時間365日体制の相談・通報等に関する受理窓口の運営、移送体制の整備等を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	精神科救急情報センターへの相談件数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目 標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	2,166	
		実績（見込）	3,240	3,396	(3,449)	(3,200)			
		（単位当たりコスト）	(34千円)	(32千円)	(35千円)	(36千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	在院期間3ヶ月未満の入院患者数（兵庫県保健医療計画）	目 標	-	-	2,166	2,166	2,166	2,166	
		実績（見込）	2,495	2,150	(2,166)	(2,166)			
		（単位当たりコスト）	(44千円)	(50千円)	(56千円)	(54千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日夜間に精神科救急病床3床を確保することにより、入院及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。</li> <li>・ H30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。</li> <li>・ R2年度からはコロナ禍において、発熱者・コロナ陽性者の精神科救急患者が適切な治療を受けられるよう、ひょうごごころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ搬送する仕組みや、コロナ陽性者の入院受入体制を構築した。</li> <li>・ R4年度もコロナの影響等を踏まえた精神科救急医療体制の課題の把握、分析を行い、体制の強化に向けて取り組む。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3263			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,880千円		4,880千円		5,911千円		5,510千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,488千円		3,390千円		3,510千円		3,510千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,392千円		1,490千円		2,401千円		2,000千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,440千円)		(2,440千円)		(902千円)		(721千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(4,107千円)		(4,068千円)
		（一般財源）	(2,440千円)		(2,440千円)		(902千円)		(721千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		6,559千円		6,540千円		7,657千円		7,234千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	各圏域における保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進め、精神科病院に入院する精神障害者の地域移行・地域定着を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			長期在院者数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目 標	6,054	5,776	5,584	5,391	5,199
		実績（見込）	5,684	6,065	(5,584)	(5,391)	【R5】		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	93.9%	105.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域移行・地域定着連絡会議回数（第6期兵庫県障害福祉実施計画）	目 標	144	144	144	144	144		
		実績（見込）	149	110	(144)	(144)	【R5】		
		（単位当たりコスト）	(44千円)	(59千円)	(53千円)	(50千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	103.5%	76.4%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。</li> <li>事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。</li> <li>引き続き、第6期障害福祉実施計画の新たな目標達成に向けて、支援体制を強化していく必要があり、令和3年度より地域移行支援に係るピアサポーターの養成を行うことにより、より一層の取り組みの推進に努める。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調査

施策体系	安全な暮らし				所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	20,214千円	22,118千円	22,997千円	21,783千円				
	経費内訳	報酬・賃金	14,400千円	16,304千円	16,987千円	15,728千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	5,814千円	5,814千円	6,010千円	6,055千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域医療介護総合確保基金])	(0千円)	(0千円)	(22,997千円)	(21,783千円)			
		(一般財源)	(20,214千円)	(22,118千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円				
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		21,893千円	23,778千円	24,743千円	23,507千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	健康福祉事務所保健師等が、措置入院患者と患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、措置入院患者が退院後、必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしができるようになるための支援体制を強化する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			12	12	12	12			
	精神障害者継続支援チームの設置 (兵庫県障害福祉計画)	目 標	12	12	12	12	12		
		実績(見込)	12	12	(12)	(12)			
		(単位当たりコスト)	(1,824千円)	(1,982千円)	(2,062千円)	(1,959千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	在院期間3ヶ月未満の入院患者数 (兵庫県保健医療計画)	目 標	-	-	2,166	2,166		2,166	
		実績(見込)	2,495	2,150	(2,166)	(2,166)			
		(単位当たりコスト)	(9千円)	(11千円)	(11千円)	(11千円)			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	-	-	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>平成28年度より、①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中から良好な関係を構築し、関係機関との連携を強化することで、早期の退院支援及び措置入院者等が退院後も必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしができるための支援体制を整備している。</p> <p>平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要であることから、次年度以降も引き続き事業の実施を行う。</p> <p>令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、健康福祉事務所の業務が逼迫したが、本事業については、措置入院患者の支援を継続し、措置入院患者の退院、地域での安心した生活に寄与することで、在院期間3か月以上の長期入院患者の減少に繋がっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全なくらし				所管課班	農業改良課植物防疫担当			
事業名	病害虫発生予察推進事業(平成20年度～)				連絡先	078-362-9206			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,907千円		4,950千円		13,174千円		9,623千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		308千円		5,622千円		2,341千円
		委託料	502千円		502千円		1,497千円		845千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,405千円		4,040千円		6,055千円		6,437千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,732千円)		(4,950千円)		(13,059千円)		(9,525千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(175千円)		(0千円)		(115千円)		(98千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人		2.0人		3.0人		3.0人
			16,798千円		16,594千円		26,205千円		25,857千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		22,821千円		22,530千円
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円		1,160千円		1,746千円		1,740千円
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,638千円		1,587千円	
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人		2.0人		3.0人		3.0人	
		21,705千円		21,544千円		39,379千円		35,480千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>・病害虫のまん延を防止するため、県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測し、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供することにより、農業の生産現場における適切な防除の実践を図ると共に植物防疫法に基づき重要病害虫に位置づけられる病害虫に対して侵入警戒調査を実施する。</p> <p>・ウメ輪紋病に感染していない苗木等が流通することを目的として令和3年度から新たに販売目的に栽培されたウメ・モモ等の対象植物に対し、苗木等検査を実施する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	ウメ輪紋病に感染していない苗木等の流通率(%)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		—	—	100	100	100	
		実績(見込)		—	—	(100)	(100)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		—	—	(394千円)	(355千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)		—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	調査する指定有害動植物数(病害虫)	目 標		149	149	149	149	149	
		実績(見込)		149	149	(149)	(149)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(146千円)	(145千円)	(264千円)	(238千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・発生予察調査により、対象病害虫について適切な時期に必要な情報を発表することができ、現場での病害虫対策に活用されている。</p> <p>・侵入警戒調査の結果、重要病害虫の侵入は確認されていないが、引き続き調査を行ない侵入を警戒する必要がある。</p> <p>・苗木等検査により生産者はウメ輪紋病の感染が確認されていない苗木を出荷することができている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班		
事業名	ため池管理体制緊急整備事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3432		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		18,000千円	18,000千円	34,093千円	30,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	18,000千円	18,000千円	34,093千円	30,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(12,000千円)	(12,000千円)	(22,729千円)	(20,000千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(6,000千円)	(6,000千円)	(11,364千円)	(10,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		26,399千円	26,297千円	42,828千円	38,619千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生のリスクを抱えており、災害を未然に防止するには、ため池管理者による管理の強化（日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等）が喫緊の課題となっている。 このため、ため池保全サポートセンターの専門技術者によるパトロールにより、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		1,700	1,700	3,400	3,400	3,400
		実績（見込）		1,123	1,149	(1,206)	(3,400)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)		(24千円)	(23千円)	(36千円)	(11千円)	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）		66.1%	(67.6%)	(35.5%)	(100.0%)		
	適正管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数(箇所)	目 標		0	0	0	0	0
		実績（見込）		0	0	(0)	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-		
評 価	・「兵庫県ため池保全協議会(構成員：市町等)」から委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月から全県展開している。 ・本センターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。 ・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。 ・防災工事（改修・廃止）を集中的かつ計画的に推進するための「ため池工事特措法」が令和2年10月に施行され、特措法の規定に基づき「兵庫県防災工事等推進計画」を令和3年3月に策定。 ・これを受け、令和3年度からは決壊リスクの高いため池の現地パトロールを、点検精度も高めて重点的に実施することとしたため、パトロール実施の達成率は減少したが決壊被害はゼロであり、管理者からの評価も高く十分な効果を見せている。 ・令和4年度は、専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、実施箇所数の向上を目指す。							
3年目の見直し	-							